

## 米国 景気への懸念を後退させた良好な雇用統計 (06年10月雇用統計)

発表日:06年11月3日(金)

～雇用情勢は良好な状態～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

米国雇用動向 (The Employment Situation)

年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス 前月差	関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比		前年比	前月比	年率※
2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22	3.9	34.3		1.8		
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46	3.8	34.0		▲1.4		
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21	2.9	33.8		▲2.0		
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4	2.7	33.7		▲1.4		
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13	2.1	33.7		1.6		
2005年	5.1	165	▲6	25	143	13	91	14	2.8	33.8		2.4		
四半期	051Q	5.25	160	▲9	24	140	24	81	10	0.6	2.6	33.7	0.4	1.7
	052Q	5.09	167	▲12	28	148	15	100	13	0.3	2.6	33.7	0.8	3.1
	053Q	5.01	155	▲15	16	151	4	97	23	0.2	2.8	33.8	0.6	2.2
	054Q	4.97	179	12	30	132	11	84	8	0.3	3.1	33.8	0.5	2.1
	061Q	4.71	176	1	26	143	2	97	7	0.3	3.4	33.8	0.7	3.0
	062Q	4.66	115	11	1	97	▲28	81	17	0.4	3.8	33.9	0.6	2.6
	063Q	4.68	167	▲13	6	172	▲7	117	32	0.3	4.0	33.8	0.3	1.1
月次	0603	4.65	175	▲1	1	167	17	103	23	0.2	3.5	33.8	0.2	3.0
	0604	4.72	112	19	10	74	▲46	51	19	0.6	3.81	33.9	0.4	2.9
	0605	4.65	100	▲10	▲4	112	▲35	113	6	0.1	3.68	33.8	▲0.1	2.6
	0606	4.60	134	25	▲2	106	▲5	78	27	0.4	3.86	33.9	0.4	2.6
	0607	4.75	123	▲23	5	138	1	101	19	0.4	3.84	33.9	0.1	2.1
	0608	4.69	230	▲4	8	223	▲10	161	50	0.3	4.02	33.8	▲0.1	1.9
	0609	4.58	148	▲12	5	154	▲12	88	28	0.2	4.08	33.8	0.1	1.1
	0610	4.42	92	▲39	▲26	152	▲4	118	34	0.4	3.87	33.9	0.3	1.0

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

### 8、9月で非農業部門雇用者数は前月差+139千人上方改定

06年10月の非農業部門雇用者数は、前月差+92千人と前月から鈍化し、市場予想(同+123千人)を下回った。製造業の減少幅が拡大し、建設業が減少に転じた。表面的には予想を下回ったものの、8、9月合計で+139千人上方修正されており、市場予想を上回る強い内容といえよう。また、改定によって3ヵ月移動平均でも10月に前月差+157千人となっており、消費を取り巻く環境は良好な状態が維持されていると判断される。

10月の失業率は4.415%と前月の4.578%から低下し、雇用情勢は良好な状態を維持している。引き続き昨年のハリケーンの影響によって労働参加率が押し下げられており、失業率は実態よりも約0.3%低くなっているとみられる。さらに、平均失業期間が90年代後半の水準を上回っているように、雇用の逼迫感も強まっていまいと考えられる。

### 市場では早期利下げ観測が後退

債券市場では、8、9月分の非農業部門雇用者数の大幅な上方修正、失業率の低下を受け10年債利回りは上昇した。為替市場では対円、対ユーロでドルが強含んだ。株価は、景気に対する懸念の後退から一旦上昇したものの、原油価格の上昇等により下落した。

**建設業が減少に転じ、製造業の減少幅が拡大した**

業種別動向をみると、建設業は、商業部門が堅調なことから拡大が続いていたが、減少に転じた。製造業は競争激化を背景としたコスト削減圧力の強い状況のなか減少幅が拡大した。特に、生産調整が実施されている自動車、プラスチック・ゴムが大幅な減少となった。

一方、サービスでは、狭義のサービス、政府の増加ペースが加速したうえ、小売業の減少幅が縮小したため全体で前月差+118千人と加速した。狭義のサービス業では、ヘルスケア、飲食料サービス、専門・技術サービスが好調を維持した。

**賃金の伸び率は依然高いが、生産性が向上していることから物価への影響は限定的とみられる**

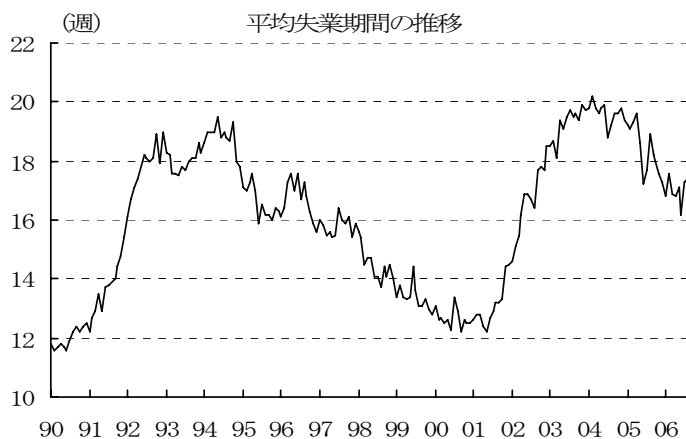
10月の時間当たり賃金は、前月比+0.4%と前月の同+0.2%から加速したものの、前年比では+3.9%と9月の+4.1%から鈍化した。賃金は前年比で+3.9%上昇しているが、①消費者物価の鈍化によってようやく実質でプラスに転じたばかりであること、②雇用コスト指数が低い伸びにとどまっていること、加えて③生産性の向上が持続していること（4～6月期の生産性は前年比+4.3%）から、賃金面からのインフレ圧力は限定的と判断される。

今後も、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられるものの、上記の3つの要因が残存することに加えて、求職者の労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

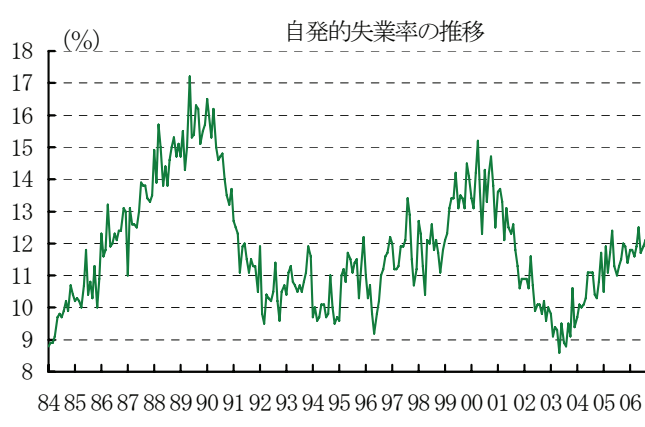
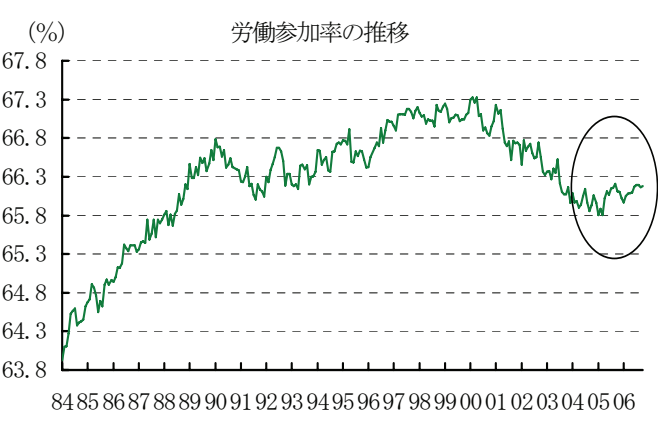
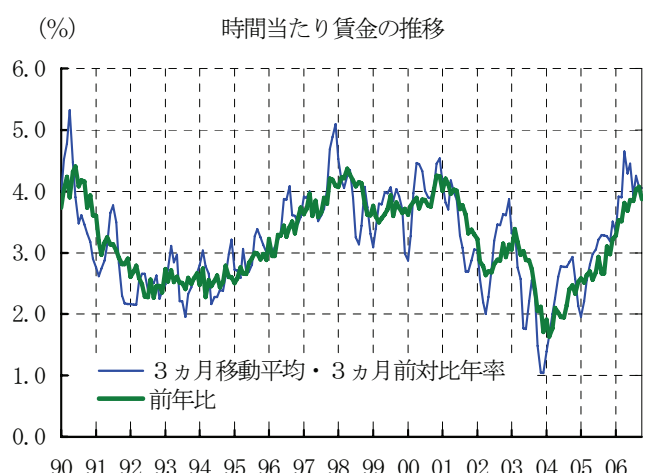
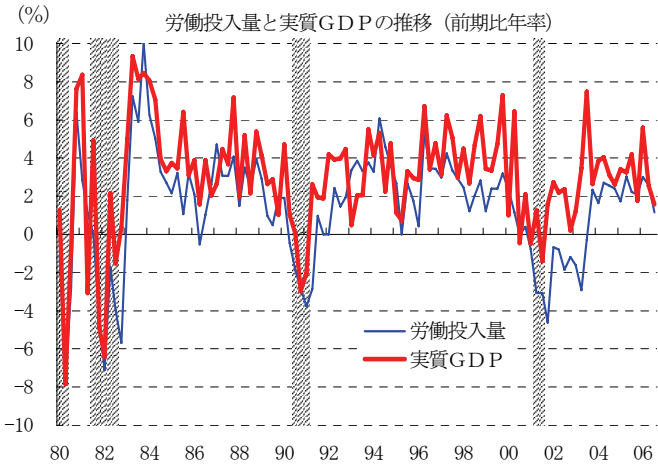
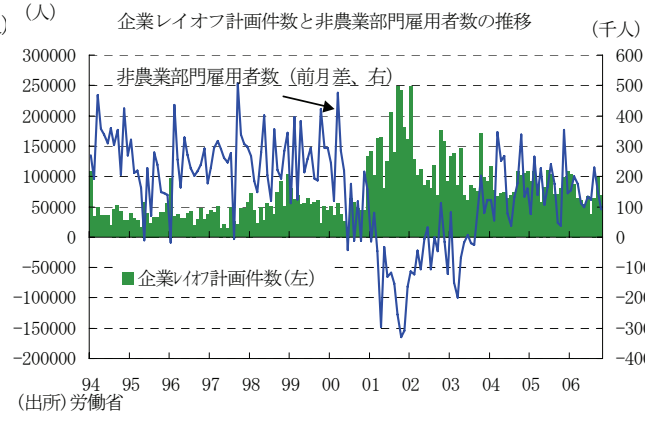
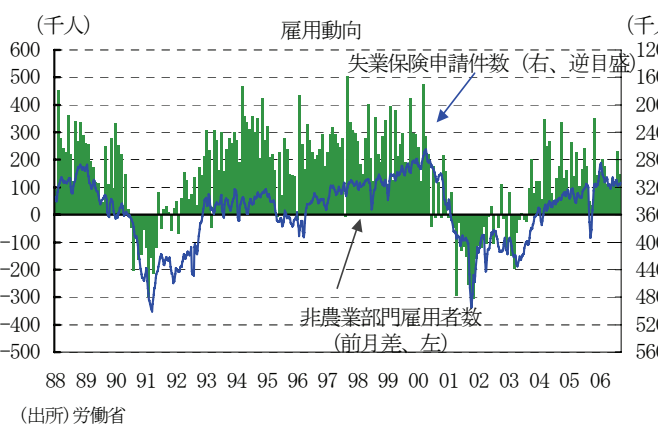
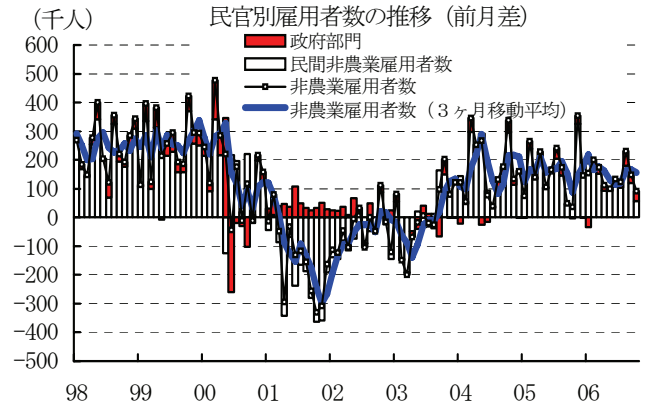
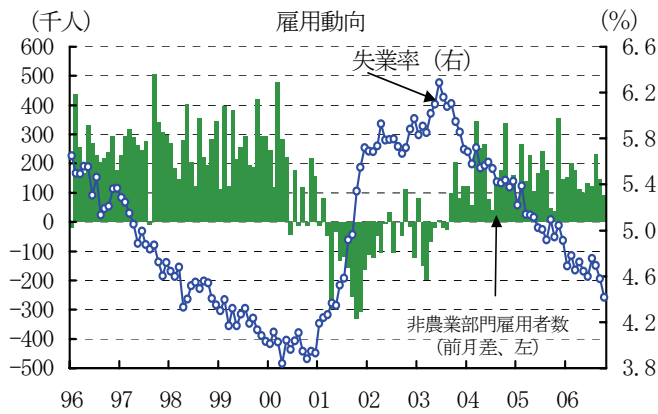
**目先、非農業部門雇  
用者数は前月差+  
100~同+150千人  
の拡大が続く公算**

今後の雇用動向をみると、価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業ではリストラが実施されると予想される。一方で、雇用に先行する景気は足元まで堅調さを維持し、今後ソフトランディングが予想されている。このため、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は強い状態が持続すると考えられる。実際、2006年10～12月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されている。また、多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）が9月に17%と比較的高い水準を維持するなど、中小企業での雇用拡大持続を示唆している。これらのことから、非農業部門雇用者数は2007年1～3月期にかけて平均で前月差+同100千人～同+150千人前後の安定的な増加ペースが持続すると予想される。

一方、失業率は求人・賃金の増加によって、求職者の労働市場への再参入が見込まれ、小幅上昇する公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。